



令和7年3月3日

No. 482

＜令和6年度第4四半期会費の納入について＞

令和6年度第4四半期（1月～3月分）の会費については、3月中旬に本部から会費請求書を送付いたしますので、3月31日までに納入していただくようお願いいたします。なお、3月上旬に会費請求額整理票（照会版）を本部から送付いたしますので、会員数の補正が必要な場合は、速やかに会費請求額整理票（補正版）を本部へ送付してください。

【問い合わせ先】 会員課 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜地方協会等事業助成金の申請について＞

地方協会の事業実施にご活用いただいている「地方協会等事業助成金」の令和6年度分の申請につきましては、令和7年3月31日（締切日）までに提出をお願いします。申請書の提出が3月下旬に集中することにより、助成金の支給が遅れる場合があります。事業実施後速やかに申請書をご提出いただきますと、比較的早期に助成金の支給が可能となります。なお、「資格取得支援事業」の申請につきましては、各年度1回となっております。年度内の資格支援事業が完了次第、速やかにご提出ください。

【問い合わせ先】 会員課 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜令和6年度全建賞の審査が始まりました＞

—全建賞予備審査委員会—

令和6年度全建賞については、全国から263事業という多数の応募をいただき、ありがとうございました。

この審査の手始めとなる「令和6年度第1回全建賞予備審査委員会」が、令和7年2月6日（木）、奥田晃久委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）をはじめ委員9名（WEBによる出席5名を含む。）、幹事7名（WEBによる出席）の出席のもと、協会会議室において開催されました。

予備審査委員会では、審査方法など下記の事項を確認し、事務局からの説明のとおり予備審査を進めることが了承されました。

- 全建賞について
- 審査日程並びに応募状況について
- 各予備審査委員の担当部門（案）について
- 令和6年度全建賞 予備審査方法等の確認について

今後、3月14日（金）に第2回予備審査委員会を開催し、4月中旬の全建賞審査委員会で授賞候補を選出し、その後開催される理事会で全建賞を決定する予定です。

＜運営審議会を開催し、令和7年度事業計画及び予算（案）を審議＞

—運営審議会—

令和7年2月7日（金）、協会会議室において、酒井洋一議長（元国土交通省大臣官房技術調査官）をはじめ委員10名（WEBによる出席5名を含む。）の出席のもと、運営審議会が開催されました。

審議会では下記の議案が審議され、すべて了承されました。

- 議案1 規程・規則の一部改正について
- 議案2 令和7年度事業計画（案）について
- 議案3 令和7年度予算（案）について

＜企画委員会を開催し、理事会に諮る議案等を審議＞

—企画委員会—

令和7年2月14日（金）、協会会議室において、沓掛敏夫委員長（国土交通省大臣官房技術審議官）をはじめ委員18名（WEBによる出席14名を含む。）の出席のもと、第253回企画委員会が開催されました。

委員会では下記の議案が審議され、すべて了承されました。

- 議案1 会員の入会について
- 議案2 規程・規則の一部改正について
- 議案3 委員会委員の選任について
- 議案4 令和7年度事業計画（案）について
- 議案5 令和7年度予算（案）について

＜第712回建設技術講習会を那覇市で開催＞

第712回建設技術講習会が、那覇市で令和7年2月19日（水）～2月21日（金）の日程で、「災害復旧」をテーマに全国から256名の参加を得て開催しました。

講習会初日は、下記の2講演が行われました。

- 災害時における災害復旧事業制度
- 大分県における大規模災害の発生状況と復旧・復興の取組について

講習会2日目は、下記の4講演と講習会3日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介等が行われました。

- 都市災害復旧事業の概要について
- 道路の防災対策
- 港湾関係災害復旧事業の概要について
- 地域事業の紹介 3事例
- TEC-FORCEの概要

講習会3日目の現場研修は、170名が参加して「中城湾港泡瀬地区開発事業/県道20号線（泡瀬工区）橋梁整備事業」、「平和祈念公園整備事業」、「那覇港新港ふ頭地区岸壁地盤改良工事」を視察しました。

また、初日の講習会終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を64名の参加を得て開催しました。



国土交通省水管理・国土保全局防災課
白波瀬卓哉総括災害査定官の講演の様子



現場研修の様子
「那覇港新港ふ頭地区岸壁地盤改良工事」

＜理事会を開催し、令和7年度事業計画及び予算などを承認＞

—理事会—

令和7年2月25日（火）、協会会議室において、大石久和会長と酒井洋一副会長の代表理事をはじめ、理事22名（WEBによる出席13名を含む。）と監事1名、さらに企画委員会の沓掛敏夫委員長、西野毅副委員長（国土交通省大臣官房技術調査官）の出席のもと、第259回理事会が開催されました。

理事会では大石会長の挨拶の後、議案が審議され、すべて承認されました。議案については、第253回企画委員会と同じです。

＜全会員対象 全建会員安心サポート制度について＞

全建では、全会員を対象とする「全建会員安心サポート制度」を運用しています。サポートの内容は次のとおりです。

①建設系公務員求償補償サポート

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度に補償します。なお、幅広いリスクを対象に、より手厚く安心な補償上乘せ（最大3億円）ができる建設系公務員賠償責任保険への加入をおすすめしています。

②弁護士・医師等電話相談サポート

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートがご利用いただけます。

全建では、会員が安心して職務を遂行することができるよう、会員サービスの充実に努めてまいります。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードをご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/ansin/ansin.html>



【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で…

～皆様からの声にお応えし、補償拡充プランが新登場～

2024 年度建設系公務員賠償責任保険 建設系機構・公社等職員賠償責任保険 中途加入受付中!!>

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員等のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2024年度保険には、令和6年8月1日からの通年契約に、建設系公務員賠償責任保険には4,196名、機構・公社等職員賠償責任保険には272名の会員の皆様に加入していただきました。

今年度から皆様の声にお応えし、補償内容が3億円を限度とするプラン（Sタイプ）を新設しました。（建設系公務員賠償責任保険についてはこれまでの5,000万円を限度とするプランがなくなりますのでご注意ください。）

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約でなくても「いつでも中途加入できます」。

2023年度保険でも建設系公務員賠償責任保険には795名の方が中途加入し、令和6年5月末時点は4,925名の方が加入しています。機構・公社等職員賠償責任保険には36名の方が中途加入し、令和6年5月末時点は316名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、中途加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2024年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は月刊「建設」2024年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡ください。（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）
- ③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードをご参照ください。

- ・建設系公務員賠償責任保険

<https://www.zenken.com/service/hoken/hoken.html>



- ・機構・公社等職員賠償責任保険

https://www.zenken.com/service/k_hoken/k_hoken.html



【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 木村・渡辺
（受付時間）土・日・祝日を除く 9:15～17:00

TEL : 03-3291-6340 E-mail : kb-madoguchi@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
(担当) 公務第一部 公務第一課 古木・養和
(受付時間) 土・日・祝日を除く 9:00～17:00
TEL : 03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

○団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）
会員課 戸村 小沢
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kaiin@zenken.com

＜ 全建CPD（継続教育）の利用について ＞

全建は建設系CPD協議会に加盟しています。このため、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様の扱いとなります（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページ又はQRコードをご参照ください。

https://www.zenken.com/ZK_CPD/main.html



【問い合わせ先】 事業課 高野 春日

TEL : 03-3585-4546 E-mail : zkcpd@zenken.com

＜ 「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について ＞

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。

出前講座 講演分野「東日本大震災」
「平成28年熊本地震」
「平成30年7月豪雨災害」
「令和元年度東日本台風」

派遣協会 岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県

講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本会が負担します。貴重な体験や新しい取組の伝承にぜひご活用ください。下記の全建ホームページ（地方協会等事務局のページ）又はQRコードをご参照ください。（ログインが必要です。）

https://www.zenken.com/jimu/jimukyoku/jyosei/densyou/densyou_jyosei.html



【問い合わせ先】 事業課 高野 杉戸

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kensyu@zenken.com

＜ 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について ＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、全国的な動向について情報提供するとともに、会員の皆様のご意見等を伺う機会として、可能な限り出席させていただきます。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会にご負担いただくことはありません。

【問い合わせ先】 総務課 木下

TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

＜「基礎から学ぶインフラ講座」令和6年度改訂版を発行＞

全建では、月刊「建設」に連載中の「基礎から学ぶインフラ講座」をとりまとめて書籍として出版しておりますが、この度、令和6年度改訂版を出版しました。

本書は河川、道路、港湾、都市公園等の各事業について、管理区分、事業制度、技術的基準などを、出典を含めて基礎から学ぶことができます。また、分野横断的なものとして、入札契約制度や事業評価制度の概要や趣旨についても掲載しています。

令和6年度改訂版では、災害復旧事業を追加し、より充実した内容となっております。また、第4版に掲載していた事業についても、最新の統計値や最新の制度改正等を反映するよう、加筆・更新しています。下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードをご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○第4版の概要

- ・形 式：A4判、213頁
- ・発 行：令和7年3月
- ・定 価：2,860円（税込） 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「監督・検査・成績評定の手引き」一三訂版一 販売中＞

公共事業の品質確保のための「監督・検査・成績評定の手引き」（三訂版）を出版しました。これは平成25年以来11年ぶりの改訂であり、施工データの自動計測、クラウド管理及び映像記録の活用といったICT(IoT)の導入、遠隔臨場の活用・普及及び工事関係書類の簡素化など、大きく変化した建設業の取り巻く状況に対応したものとなっています。

下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードをご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○三訂版の概要

- ・形 式：A4判、409頁
- ・発 行：令和6年2月
- ・定 価：3,190円（税込） 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「令和6年度 品確ハンドブック」販売中＞

5年ぶりに一部改正された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（令和6年6月19日公布・施行）をはじめとする関係法令と発注関係事務に係わる最新のガイドライン等をまとめた「令和6年度 品確ハンドブック」を発行しております。下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードをご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○令和6年度版の概要

- ・形 式：A5判、868頁
- ・定 価：2,970円（税込） 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「令和6年 災害手帳」販売中＞

本会出版の「令和6年災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるように、用語の解説や索引など、わかりやすい編集になっています。

下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードをご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○令和6年版の概要

- ・形 式：A6判、842頁
- ・定 価：2,640円（税込） 送料本会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－販売中＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（分野別）他、留意事項等を取りまとめています。

令和5年改訂版では、国土交通省の「デジタル技術を活用した災害復旧の手引き（案）」を反映したほか、事例写真を多く掲載し、写真撮影時に写すべき箇所、アングル、撮影機材等の情報が分かりやすいように注記を付けています。また、河川、地すべり・急傾斜地、道路、橋梁など、分野ごとに写真撮影時のポイント一覧も追加しています。災害査定の実務に活用していただけます。下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードをご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>



○令和5年改訂版の概要

- ・形 式 : A5判、カラー、104頁
- ・定 価 : 3,630円(税込) 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－販売中＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成27年版の主な改訂点＞

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
 - ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
 - ・その他の改訂（河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等）
- 下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードをご参照ください。
- ・災害関連技術図書 : <https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○平成27年改訂版の概要

- ・形 式 : A5判、カラー、304頁
- ・定 価 : 2,954円（会員価格：2,363円）（税込） 送料本会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－販売中＞

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。

「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q & A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードをご参照ください。

- ・災害関連技術図書 : <https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○改訂版の概要

- ・形 式 : A5判、254頁
- ・定 価 : 2,640円（会員価格：2,090円）（税込） 送料本会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜技術図書の4割引サービスを実施しています＞

出版各社の協力を得て、技術図書を4割引で斡旋しています。令和6年度の割引図書リストを更新しています。資格試験に役立つ図書のほか、様々なジャンルの図書を取り揃えておりますので、ぜひご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）、QRコード又は月刊「建設」2024年5月号をご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/gijututosho/catalog.pdf>



【問い合わせ先】 会員課 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜教養・育児図書の2割引サービスを実施しています＞

本会の会員及びその家族の方に限り、教養・育児図書提携3社の厳選された書籍を定価の2割引で斡旋しています。会員のお子様にはもちろん、その他プレゼントとしても大変喜ばれています。ぜひご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）、QRコード又は月刊「建設」2024年7月号をご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/kyouyou/ichiran.pdf>



【問い合わせ先】 総務課 木下

TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

＜全建メールマガジン登録随時受付中＞

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。

どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行ってください。

全建メールマガジンのページはこちらです https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和 7 年 2 月 の 動 き

○ 2月 1日 (土)	機関誌 月刊「建設」2月号発行 特集：インフラの戦略的な維持管理 ～持続可能なインフラメンテナンス～	発行部数56,700部
○ 2月 6日 (木)	第1回全建賞予備審査委員会	於：協会会議室(WEB併用)
○ 2月 7日 (金)	運営審議会	於：協会会議室(WEB併用)
○ 2月 12日 (水)	関東地区連合会事務局長会議	於：埼玉県さいたま市
○ 2月 14日 (金)	企画委員会	於：協会会議室(WEB併用)
○ 2月 19日 (水) ～ 21日 (金)	第712回建設技術講習会 災害復旧	於：沖縄県那覇市
○ 2月 25日 (火)	理事会	於：協会会議室(WEB併用)
○ 2月 25日 (火)	四国地区連合会連絡調整会議	於：WEB会議

令和 7 年 3 月 の 予 定

○ 3月 1日 (土)	機関誌 月刊「建設」3月号発行 特集：災害に強い安全な国土づくり ～復旧・復興～	発行部数56,700部
○ 3月 4日 (火)	機関誌編集委員会	於：協会会議室(WEB併用)
○ 3月 14日 (金)	第2回全建賞予備審査委員会	於：協会会議室(WEB併用)
○ 3月 18日 (火)	研修委員会	於：協会会議室(WEB併用)